

半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

(349221)

第19期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

目 次

	頁
第19期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷信生

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 川喜田淳

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 川喜田淳

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,277,305	6,979,695	9,283,654	14,110,082	14,452,655
経常利益 (千円)	1,746,367	1,507,530	2,543,908	2,932,022	3,383,209
中間(当期)純利益 (千円)	1,094,559	914,584	1,498,758	1,840,922	2,114,382
純資産額 (千円)	8,748,043	10,289,784	17,124,812	9,307,042	13,846,485
総資産額 (千円)	17,945,428	17,186,144	23,158,757	16,348,465	21,521,738
1株当たり純資産額 (円)	288,560.03	339,415.39	161,561.18	304,170.50	424,139.30
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	36,104.76	30,168.17	15,109.19	57,895.58	65,227.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35,905.82	27,325.54	14,826.16	54,891.80	60,015.12
自己資本比率 (%)	48.7	59.9	72.1	56.9	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	645,755	797,636	701,992	2,284,474	3,223,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,207	775,677	286,705	795,085	2,483,243
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,517,012	229,736	26,803	440,520	940,815
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,367,288	3,264,337	5,605,317	3,446,708	5,184,528
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	269 〔51〕	273 〔55〕	351 〔62〕	268 〔50〕	271 〔55〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 平成18年4月1日付けで1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。
 4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 5 第18期において、米国子会社ハーモニック・ドライブ・エルエルシーを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,995,900	6,745,603	8,213,863	13,579,450	13,937,605
経常利益 (千円)	1,568,510	1,416,089	2,224,353	2,691,663	3,046,211
中間(当期)純利益 (千円)	986,666	903,203	1,359,734	1,694,013	1,944,909
資本金 (千円)	666,800	666,800	1,310,541	666,800	666,800
発行済株式総数 (株)	33,108	33,108	103,385	33,108	33,108
純資産額 (千円)	7,986,388	9,459,761	15,499,012	8,490,857	12,779,640
総資産額 (千円)	16,773,071	15,983,012	20,630,966	15,164,175	19,712,009
1株当たり純資産額 (円)	263,436.33	312,036.51	149,916.06	277,437.72	391,520.23
1株当たり配当額 (円)	9,500	9,000	4,000	16,700	18,500
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	32,545.86	29,792.76	13,707.68	53,239.30	60,052.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	32,366.53	26,985.50	13,450.90	50,477.10	55,253.52
自己資本比率 (%)	47.6	59.2	75.1	56.0	64.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	209 〔37〕	208 〔41〕	210 〔41〕	204 〔38〕	204 〔41〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成18年4月1日付けで1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(名)
精密減速機事業	314〔57〕
管理部門(共通)	37〔5〕
合計	351〔62〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が当中間連結会計期間において87名増加しておりますが、主としてエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの51%出資により設立した連結子会社のハーモニック・ドライブ・エルエルシーにおける増加によるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	210〔41〕
---------	---------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM長野HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は平成18年9月30日現在143名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されておられません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済環境は、原油価格の高騰などの懸念材料がありましたが、米国、欧州、アジアの各地域において堅調に推移いたしました。国内においても、企業収益の回復に伴う設備投資や個人消費の増加に加え、雇用情勢も好転するなど、景気は緩やかに拡大いたしました。

当社グループを取りまく事業環境についても、製造業の設備投資意欲が高い水準を維持したことから、各種製造設備向けの需要が堅調に推移し、総じて良好な状況となりました。

地域別には、国内市場はフラットパネルディスプレイ製造装置向けに一部調整の傾向があったものの、産業用ロボット向けが緩やかに増加したことに加え、半導体製造装置関連向けの需要が大きく増加いたしました。北米市場においても、国内と同様に半導体製造装置向けの需要が増加し、欧州市場では、設備投資全般が堅調に推移し、需要が増加いたしました。一方、台湾、韓国を中心とするアジア市場では、フラットパネルディスプレイ製造装置向けの需要に調整の傾向が見られました。

このような環境のもと、当社グループは、課題解決型の営業活動を推進し、お客様のニーズに適合した高付加価値製品の拡販に努め、また、ものづくり面においては、生産革新の取り組みを継続することにより納期短縮や収益性の改善に努めてまいりました。さらに、日米欧に展開するグループ会社各社の連携を強化しながら国際化戦略を推進し、昨年末に設立した米国子会社の業績が、当中間連結会計期間から連結業績の向上に寄与いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の受注高は101億27百万円（前年同期比41.3%増）、売上高は92億83百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は23億29百万円（前年同期比64.4%増）、経常利益は25億43百万円（前年同期比68.7%増）、中間純利益は14億98百万円（前年同期比63.9%増）となりました。製品群別の売上高では、減速装置が73億81百万円（前年同期比33.4%増）、メカトロニクス製品が19億2百万円（前年同期比31.6%増）で、売上高全体に占める割合は、それぞれ79.5%、20.5%であります。

所在地別セグメントの業績

①日本

設備投資が堅調に推移し、産業用ロボット向け需要が緩やかに増加したことに加え、半導体製造装置向けの需要が大幅に増加したことなど、総じて良好な事業環境となりました。売上高は77億59百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は24億80百万円（前年同期比56.2%増）と、前中間連結会計期間と比較して増収、増益となりました。

②北米

日本と同様に半導体製造装置向けの需要が増加したことに加え、昨年末に設立した子会社の業績が当中間連結会計期間から連結業績に寄与し、売上高は15億23百万円（前年同期比179.2%増）、営業利益は77百万円（前年同期比102.9%増）と、前中間連結会計期間と比較して大幅な増収、増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ、23億40百万円増加し、56億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は7億1百万円（前年同期比95百万円減）となりました。当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は25億40百万円（前年同期は14億85百万円）となり、前年同期比で10億54百万円増加いたしました。一方、売上高の増加に伴う売上債権の増加（前年同期比10億43百万円増）があったことなどから、営業活動により得られた資金は前中間連結会計期間とほぼ同水準となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は2億86百万円（前年同期比4億88百万円減）となりました。これは、前中間連結会計期間では、当中間連結会計期間にはない投資有価証券の取得による支出（4億63百万円）があったことが主な要因です。

なお、有形固定資産の取得による支出は2億61百万円（前中間連結会計期間は3億39百万円）であり、前年同期比で77百万円減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は26百万円の増加（前中間連結会計期間は2億29百万円の減少）となりました。これは、米国子会社であるハーモニック・ドライブ・エルエルシーの営業開始にあたり、短期借入金（3億65百万円）を調達したことが主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
減速装置	7,467,888	+33.4
メカトロニクス製品	1,836,316	+30.1
合計	9,304,204	+32.7

(注) 1 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示していません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
減速装置	7,899,740	+37.8	2,040,136	+36.8
メカトロニクス製品	2,228,174	+55.3	609,388	+48.0
合計	10,127,915	+41.3	2,649,525	+39.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注実績を表示していません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
減速装置	7,381,548	+33.4
メカトロニクス製品	1,902,105	+31.6
合計	9,283,654	+33.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の販売実績を表示していません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	2,922,177	41.9	3,097,302	33.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題については、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約については、新たな締結、解約及び変更はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「モーションコントロール」分野全般において、お客様の要望への対応を最優先に位置付け、基礎的理論研究及び応用開発を行っております。減速装置分野においては、より小型・軽量・高精度・高トルク容量比となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果と、独自のモーター、センサー、制御技術等を応用し、各種アクチュエーター及びコントローラーの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、必要に応じて大学等の研究機関または他企業との共同研究開発も行っております。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っており、新しい分野の製品を研究開発する未来事業本部のほか、生産各本部に既存製品の改良・改善及び応用開発を担当する技術部を設けております。また、平成14年4月に完工した研究棟において、超精密な製品を生産・測定するための技術及び技能の研究を行っております。遊星減速機アキュドライブ®に関しては、その生産を担う株式会社ハーモニック・エイディに主たる研究開発部門を設けております。

当中間連結会計期間における研究開発要員は53名であり、研究開発費として6億8百万円を投入しております。

当中間連結会計期間における主な研究開発項目は次のとおりであります。

1. 精密減速機ハーモニックドライブ®CSFミニシリーズの1U型、2XH型のモデルチェンジを行い、お客様の要望への適合性を高めました。
2. お客様の様々な要望に対応するため、減速装置及びメカトロニクス製品の両分野において、当社が保有する技術・技能を応用し、お客様個別のカスタマイズ対応品の開発を推進しました。
3. 減速装置、モーター、センサー、制御技術、生産技術などに関する基礎研究を行い、次世代製品を支えるコア技術を深耕しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等で、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

事業所	所在地	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
提出会社 穂高工場	長野県安曇野市	精密減速機事業	生産用機械	141,553	平成18年9月
			工具器具備品	93,086	平成18年9月
			コンピュータ・ハード及びソフト	69,355	平成18年9月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「生産用機械」及び「工具器具備品」は主に代替更新または合理化のためのものであり、本計画達成による生産能力の増加はありません。また、「コンピュータ・ハード及びソフト」についても生産能力の増加に係るものではありません。

3 所要資金は自己資金（所有権移転外ファイナンス・リース契約を含む。）で賄いました。また、投資額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000
計	396,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	103,385	104,015	ジャスダック証券取引所
計	103,385	104,015	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 中間会計期間末後から平成18年11月30日までの間に発行済株式数が増加したのは、新株予約権付社債に係る新株予約権の行使に際して、新株を発行したことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成16年8月31日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	12	8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,893	1,262
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 316,855 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月5日～平成21年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 316,855 資本組入額 1株につき 159,236 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	600	400

(注) 1 転換価格を記載しております。

2 本新株予約権1個が上記転換価格により行使された場合の資本組入れ額を記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注1)	66,216	99,324	—	666,800	—	3,264,200
平成18年4月4日～ 平成18年9月22日 (注2)	4,061	103,385	643,741	1,310,541	643,738	3,907,938

(注) 1 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主が所有する普通株式数を、1株につき3株の割合をもって分割したことによるものであります。

2 新株予約権付社債に係る新株予約権の行使に際して、新株を発行したことによるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	40,113	38.79
ナブテスコ株式会社	東京都港区海岸1丁目9-18	11,016	10.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,939	4.77
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,866	4.70
太田美保	茨城県土浦市	3,564	3.44
伊藤典光	神奈川県横浜市港北区	3,504	3.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,322	3.21
伊藤光昌	神奈川県横浜市港北区	3,186	3.08
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	2,398	2.31
トリンカウス インターナシヨ ナル ルクセンブルグ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	1-7 RUE NINA ET JULIEN LEFEVRE L- 2015 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,265	2.19
計	—	79,173	76.58

(注) 1 平成18年10月1日(報告義務発生日は平成18年9月30日)に、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド及びその共同保有者である他3社から大量保有報告書の変更報告書の提出(提出者はモルガン・スタンレー証券株式会社)があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済総数に対する 所有株式数の割合 (%) (注1)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インコーポレーテッド	132	0.13
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・リミテッド	1,964 (注2)	1.94 (注2)
モルガン・スタンレー・インベストメン ト・マネジメント・リミテッド	994	0.99
モルガン・スタンレー・アセット・マネ ジメント投信株式会社	1,335	1.33

(注) 1 当社株式の当中間会計期間末の発行済株式総数は103,385株ですが、上記の変更報告書に記載された発行済株式総数は100,231株であり、上記表の発行済総数に対する所有株式数の割合は、提出された変更報告書に記載された数値を記載しております。

2 所有株式数及び所有株式数の割合の算定に用いられた発行済株式総数には、潜在株式の数を含んでおりません。

(注) 2 平成18年10月13日(報告義務発生日は平成18年9月30日)に、Goldman Sachs (Japan) Ltd. 及びその共同保有者である他2社から大量保有報告書の変更報告書の提出(提出者はゴールドマン・サックス証券株式会社)があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済総数に対する 所有株式数の割合 (%) (注)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	59	0.06
Goldman Sachs International	1,553	1.55
Goldman Sachs & Co.	836	0.83

(注) 当社株式の当中間会計期間末の発行済株式総数は103,385株であります。上記の変更報告書に記載された発行済株式総数は100,231株であり、上記表の発行済総数に対する所有株式数の割合は、提出された変更報告書に記載された数値を記載しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,383	103,383	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 2	—	同上
発行済株式総数	103,385	—	—
総株主の議決権	—	103,383	—

(注) 「端株」には、当社所有の自己株式0.4株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	524,000	507,000	537,000	598,000	608,000	637,000
最低(円)	450,000	446,000	445,000	459,000	512,000	547,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については中央青山監査法人(現 みすず監査法人)により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第18期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第18期中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人(現 みすず監査法人)

第19期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第19期中間会計期間の中間財務諸表

あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		3,201,438		4,573,611		4,654,297				
2 受取手形及び 売掛金	※3	5,085,945		5,570,408		4,527,227				
3 有価証券		62,898		1,031,705		530,231				
4 たな卸資産		931,481		1,142,258		963,861				
5 繰延税金資産		110,052		90,292		147,300				
6 その他		458,387		633,052		431,839				
貸倒引当金		△5,531		—		—				
流動資産合計		9,844,673	57.3	13,041,329	56.3	11,254,757	52.3			
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び 構築物	※1,2	1,537,979		1,453,968		1,477,448				
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	304,557		358,896		298,888				
(3) 土地	※2	803,912		803,912		803,912				
(4) 建設仮勘定		2,175		57,539		13,401				
(5) その他	※1	445,884	3,094,509	18.0	452,832	3,127,150	13.5	422,378	3,016,028	14.0
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		81,332		97,119		83,627				
(2) その他		8,026	89,358	0.5	19,484	116,604	0.5	7,901	91,528	0.4
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		2,436,903		4,552,136		4,877,134				
(2) 関係会社株式		1,631,032		1,717,634		1,687,810				
(3) 繰延税金資産		17,952		38,859		21,037				
(4) 長期性預金		—		500,000		500,000				
(5) その他		77,714		71,043		79,440				
貸倒引当金		△6,000	4,157,603	24.2	△6,000	6,873,673	29.7	△6,000	7,159,423	33.3
固定資産合計			7,341,471	42.7		10,117,428	43.7		10,266,980	47.7
資産合計			17,186,144	100.0		23,158,757	100.0		21,521,738	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		1,512,078		1,822,082		1,588,472	
2 短期借入金		14,000		359,720		13,200	
3 1年以内返済 予定長期借入金		24,519		24,519		24,519	
4 未払法人税等		568,154		931,622		768,235	
5 賞与引当金		355,957		357,502		427,331	
6 役員賞与引当金		—		49,631		—	
7 その他		514,919		681,804		595,200	
流動負債合計		2,989,629	17.4	4,226,882	18.2	3,416,959	15.9
II 固定負債							
1 社債		3,000,000		600,000		2,550,000	
2 長期借入金		166,764		142,245		154,504	
3 繰延税金負債		318,097		599,262		745,273	
4 退職給付引当金		5,352		31,954		7,459	
5 役員退職 慰労引当金		357,571		374,458		376,945	
6 執行役員退職慰労 引当金		36,640		59,141		45,007	
固定負債合計		3,884,425	22.6	1,807,062	7.8	3,879,189	18.0
負債合計		6,874,055	40.0	6,033,944	26.0	7,296,149	33.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		22,304	0.1	—	—	379,103	1.8
(資本の部)							
I 資本金		666,800	3.9	—	—	666,800	3.1
II 資本剰余金		3,264,200	19.0	—	—	3,990,716	18.5
III 利益剰余金		7,136,237	41.5	—	—	8,063,190	37.5
IV その他有価証券 評価差額金		705,843	4.1	—	—	1,349,845	6.3
V 為替換算調整勘定		90,253	0.5	—	—	168,982	0.8
VI 自己株式		△1,573,549	△9.2	—	—	△393,048	△1.8
資本合計		10,289,784	59.9	—	—	13,846,485	64.3
負債、少数株主 持分及び資本合計		17,186,144	100.0	—	—	21,521,738	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,310,541	5.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	4,903,710	21.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	9,155,120	39.5	—	—
4 自己株式		—	—	△75	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	15,369,297	66.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,157,679	5.0	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	175,960	0.8	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,333,640	5.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	421,874	1.8	—	—
純資産合計		—	—	17,124,812	74.0	—	—
負債純資産合計		—	—	23,158,757	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		6,979,695	100.0		9,283,654	100.0		14,452,655	100.0	
II 売上原価			3,740,933	53.6		4,776,737	51.4		7,674,304	53.1	
売上総利益			3,238,761	46.4		4,506,916	48.6		6,778,351	46.9	
III 販売費及び 一般管理費			1,821,739	26.1		2,176,943	23.5		3,573,395	24.7	
営業利益			1,417,021	20.3		2,329,973	25.1		3,204,955	22.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2,999			22,880			8,509		
2 持分法による 投資利益			61,586			145,035			101,586		
3 研究開発補助金			—			—			39,688		
4 投資事業組合 投資収益			14,463			—			7,956		
5 為替差益		—			37,758			—			
6 その他の収入		14,166	93,215	1.3	27,128	232,802	2.5	36,696	194,437	1.4	
V 営業外費用											
1 支払利息		2,573			11,911			4,986			
2 投資事業組合 投資損失		—			3,001			—			
3 その他の費用		132	2,706	0.0	3,954	18,867	0.2	11,196	16,183	0.1	
経常利益			1,507,530	21.6		2,543,908	27.4		3,383,209	23.4	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		—			0			1			
2 固定資産売却益	※2	3	3	0.0	100	100	0.0	2,083	2,084	0.0	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3	66			1,601			66			
2 固定資産除却損	※4	3,293			1,928			32,779			
3 過年度損益修正損	※5	18,467	21,827	0.3	—	3,530	0.0	19,182	52,028	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,485,706	21.3		2,540,478	27.4		3,333,265	23.1	
法人税、住民税 及び事業税		548,737			965,805			1,238,664			
法人税等調整額		15,552	564,290	8.1	23,968	989,773	10.7	△36,286	1,202,377	8.3	
少数株主利益			6,831	0.1		51,946	0.6		16,505	0.1	
中間(当期)純利益			914,584	13.1		1,498,758	16.1		2,114,382	14.6	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】
中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,264,200		3,264,200
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				726,516	726,516
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,264,200		3,990,716
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,525,119		6,525,119
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		914,584	914,584	2,114,382	2,114,382
利益剰余金減少高					
1 配当金		218,276		491,122	
2 取締役賞与金		80,189		80,189	
3 監査役賞与金		5,000	303,465	5,000	576,311
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,136,237		8,063,190

中間連結株主資本等変動計算書
当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(千円)	666,800	3,990,716	8,063,190	393,048	12,327,658
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	643,741	643,738			1,287,480
自己株式の取得				290	290
自己株式の処分		269,255		393,264	662,519
剰余金の配当 (注)			307,906		307,906
役員賞与 (注)			98,922		98,922
中間純利益			1,498,758		1,498,758
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	643,741	912,993	1,091,929	392,973	3,041,639
平成18年 9月30日残高(千円)	1,310,541	4,903,710	9,155,120	75	15,369,297

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高(千円)	1,349,845	168,982	1,518,827	379,103	14,225,589
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,287,480
自己株式の取得					290
自己株式の処分					662,519
剰余金の配当 (注)					307,906
役員賞与 (注)					98,922
中間純利益					1,498,758
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	192,165	6,978	185,187	42,771	142,416
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	192,165	6,978	185,187	42,771	2,899,222
平成18年 9月30日残高(千円)	1,157,679	175,960	1,333,640	421,874	17,124,812

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー：					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,485,706	2,540,478	3,333,265
2		減価償却費	247,589	232,538	518,770
3		貸倒引当金の減少額	—	—	△5,510
4		退職給付引当金の増加額	2,016	24,495	4,123
5		役員退職慰労引当金の増(△減)額	33,150	△2,486	52,523
6		執行役員退職慰労引当金の増加額	2,243	14,133	10,611
7		役員賞与引当金の増加額	—	49,631	—
8		受取利息	△2,999	△22,880	△8,509
9		支払利息	2,573	11,911	4,986
10		持分法による投資利益	△61,586	△145,035	△101,586
11		投資事業組合投資(△収益)損失	△14,463	3,001	△7,956
12		投資有価証券売却益	—	0	△1
13		固定資産売却益	△3	△100	△2,083
14		固定資産売却損	66	1,601	66
15		固定資産除却損	3,293	1,928	32,779
16		過年度損益修正損	18,467	—	19,182
17		役員賞与支払額	△85,749	△98,922	△85,189
18		売上債権の(△増)減額	△5,601	△1,049,012	566,253
19		たな卸資産の増加額	△55,663	△182,764	△78,377
20		仕入債務の増(△減)額	△26,135	235,944	46,646
21		その他	△222,816	△288,633	△96,958
		小計	1,320,089	1,325,830	4,203,037
22		利息及び配当金の受取額	9,626	40,165	44,646
23		持分法適用会社からの配当金の受取額	133,300	140,820	133,300
24		利息の支払額	△2,573	△2,530	△4,986
25		法人税等の支払額	△662,805	△802,292	△1,152,921
		営業活動による キャッシュ・フロー	797,636	701,992	3,223,075
II 投資活動による キャッシュ・フロー：					
1		有形固定資産の取得による支出	△339,879	△261,918	△509,877
2		有形固定資産の売却による収入	53	8,290	3,753
3		無形固定資産の取得による支出	△18,751	△41,829	△40,177
4		投資有価証券の取得による支出	△463,300	—	△1,834,964
5		投資有価証券の売却による収入	—	0	1
6		長期性預金預入れ	—	—	△500,000
7		敷金保証金・長期貸付金の支払による支出	△3,756	△4,447	△6,864
8		敷金保証金・長期貸付金の回収による収入	1,788	2,924	3,350
9		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	347,125
10		その他	48,168	10,274	54,408
		投資活動による キャッシュ・フロー	△775,677	△286,705	△2,483,243

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー：				
1 短期借入による収入		20,000	365,160	—
2 短期借入金の返済による支出		△19,200	△17,200	—
3 長期借入金の返済による支出		△12,259	△12,259	△24,519
4 自己株式の取得による支出		—	△290	△555
5 自己株式の売却による収入		—	—	1,457,572
6 配当金の支払額		△218,276	△307,906	△491,122
7 その他		—	△700	△560
財務活動による キャッシュ・フロー		△229,736	26,803	940,815
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,406	△21,301	57,173
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△182,371	420,789	1,737,820
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,446,708	5,184,528	3,446,708
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,264,337	5,605,317	5,184,528

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド (株)エッチ・ディ・ロジスティクス (株)ハーモニック プレシジョン (株)ハーモニック・エイディ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド (株)エッチ・ディ・ロジスティクス (株)ハーモニック プレシジョン (株)ハーモニック・エイディ ハーモニック・ドライブ・エルエルシー</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド (株)エッチ・ディ・ロジスティクス (株)ハーモニック プレシジョン (株)ハーモニック・エイディ ハーモニック・ドライブ・エルエルシー 上記のうち、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー (2)持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー (2)持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 _____</p> <p>その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(利息法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 …親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 …定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、年間支給見込額の半額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 …親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用400,596千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、49,631千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用499,449千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用398,094千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑤役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑥執行役員退職慰労引当金 …執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 …税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑥執行役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同 左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑥執行役員退職慰労引当金 …執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 …税抜方式を採用しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,702,937千円であります。 中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は88,592千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は177,350千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に係る損益を、「出資金評価益」として表示する方法から「投資事業組合投資収益」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資事業組合投資収益」の額は14,463千円であり、前中間連結会計期間における「出資金評価益」の額は21,158千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に係る損益を、「出資金評価益」として表示する方法から「投資事業組合投資収益」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資事業組合投資収益」の額は14,463千円であり、前中間連結会計期間における「出資金評価益」の額は21,158千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,042,806千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,263,714千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,751 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,772,983千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 当中間連結会計期間末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>153,265千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,751 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207,185千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	1,263,714千円(帳簿価額)	構築物	4,751 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,772,983千円(帳簿価額)	建物	153,265千円(帳簿価額)	構築物	4,751 " (")	土地	49,168 " (")	計	207,185千円(帳簿価額)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,237,168千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,193,614千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,146 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,702,279千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 当中間連結会計期間末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>136,880千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,146 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,195千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	1,193,614千円(帳簿価額)	構築物	4,146 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,702,279千円(帳簿価額)	建物	136,880千円(帳簿価額)	構築物	4,146 " (")	土地	49,168 " (")	計	190,195千円(帳簿価額)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,040,807千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,213,969千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,241 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,722,728千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 当連結会計年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>143,890千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,241 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,300千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	1,213,969千円(帳簿価額)	構築物	4,241 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,722,728千円(帳簿価額)	建物	143,890千円(帳簿価額)	構築物	4,241 " (")	土地	49,168 " (")	計	197,300千円(帳簿価額)
建物	1,263,714千円(帳簿価額)																																																	
構築物	4,751 " (")																																																	
土地	504,518 " (")																																																	
計	1,772,983千円(帳簿価額)																																																	
建物	153,265千円(帳簿価額)																																																	
構築物	4,751 " (")																																																	
土地	49,168 " (")																																																	
計	207,185千円(帳簿価額)																																																	
建物	1,193,614千円(帳簿価額)																																																	
構築物	4,146 " (")																																																	
土地	504,518 " (")																																																	
計	1,702,279千円(帳簿価額)																																																	
建物	136,880千円(帳簿価額)																																																	
構築物	4,146 " (")																																																	
土地	49,168 " (")																																																	
計	190,195千円(帳簿価額)																																																	
建物	1,213,969千円(帳簿価額)																																																	
構築物	4,241 " (")																																																	
土地	504,518 " (")																																																	
計	1,722,728千円(帳簿価額)																																																	
建物	143,890千円(帳簿価額)																																																	
構築物	4,241 " (")																																																	
土地	49,168 " (")																																																	
計	197,300千円(帳簿価額)																																																	
	<p>※3 期末日満期手形の取り扱い 当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日でありましたが、次の中間連結会計期間末日満期手形は、決済処理されたものとして取り扱い、手形勘定より除外しております。</p> <p>受取手形 54,686千円</p>																																																	
<p>4 コミットメントライン契約 平成17年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>4 コミットメントライン契約 平成18年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間における総額20億円のコミットメントライン契約を、平成19年3月24日まで延長いたしました。なお、当中間連結会計期間末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>4 コミットメントライン契約 平成18年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を、平成19年3月24日まで延長いたしました。なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円																														
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	2,000,000千円																																																	
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	2,000,000千円																																																	
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	2,000,000千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与手当 371,118千円 賞与引当金 128,062 〃 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 33,150 〃 執行役員退職慰労引当金繰入額 13,423 〃 研究開発費 560,770 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与手当 653,382千円 役員賞与引当金 49,631 〃 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 22,348 〃 執行役員退職慰労引当金繰入額 14,133 〃 研究開発費 594,878 〃 福利厚生費 176,320 〃 減価償却費 42,392 〃 賃借料 69,138 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与手当 742,546千円 賞与引当金 226,294 〃 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 52,523 〃 執行役員退職慰労引当金繰入額 21,791 〃 研究開発費 1,096,027 〃
※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置 100千円 計 100千円	※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置 100千円 計 100千円	※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,083千円 計 2,083千円
※3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 66千円 計 66千円	※3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,601千円 計 1,601千円	※3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 66千円 計 66千円
※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置 370千円 工具器具備品 2,923 〃 計 3,293千円	※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 470千円 機械装置 115 〃 工具器具備品 1,341 〃 計 1,928千円	※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,782千円 機械装置 5,405 〃 工具器具備品 14,404 〃 ソフトウェア 188 〃 計 32,779千円
※5 過年度損益修正損は、連結子会社における過年度に係わる売上原価等の修正に伴う損失であります。	※5 過年度損益修正損は、連結子会社における過年度に係わる売上原価等の修正に伴う損失であります。	※5 過年度損益修正損は、連結子会社における過年度に係わる売上原価等の修正に伴う損失であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	33,108	70,277	—	103,385
合計	33,108	70,277	—	103,385

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加70,277株のうち66,216株は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合をもって分割したものであり、うち4,061株は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使の際に発行したものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	696.8	1,394.2	2,090.6	0.4
合計	696.8	1,394.2	2,090.6	0.4

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加1,394.2株のうち1,393.6株は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合をもって分割したものであり、うち0.6株は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使の際に発生した端株を買い取ったものであります。

また、減少2,090.6株はユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使に際し、新株の発行に代えて交付したものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(注)1,2	普通株式	2,682	5,365	6,154	1,893	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			2,682	5,365	6,154	1,893	—

(注) 1 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の目的となる株式の数の増加は、平成18年度4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合をもって分割したことによるものであり、減少は新株予約権の行使によるものです。

2 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の当中間連結会計期間末残高は、600百万円であります。

3 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	307	9,500	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	413	4,000	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲載さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,201,438千円 短期有価証券 (3ヶ月以内満期) 62,898 〃 <u>現金及び現金同等物 3,264,337千円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲載さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,573,611千円 短期有価証券 (3ヶ月以内満期) 1,031,705 〃 <u>現金及び現金同等物 5,605,317千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,654,297千円 短期有価証券 (3ヶ月以内満期) 530,231 〃 <u>現金及び現金同等物 5,184,528千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,147,359</td> <td>85,098</td> <td>39,930</td> <td>2,272,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,002,930</td> <td>40,722</td> <td>26,347</td> <td>1,070,000</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>1,144,428</td> <td>44,376</td> <td>13,583</td> <td>1,202,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>382,930千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>843,725 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,226,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,283 //</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,503 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>18,775千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>16,151 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>34,926千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	2,147,359	85,098	39,930	2,272,388	減価償却 累計額 相当額	1,002,930	40,722	26,347	1,070,000	中間期末 残高 相当額	1,144,428	44,376	13,583	1,202,388	1 年 内	382,930千円	1 年 超	843,725 //	合 計	1,226,655千円	支払リース料	207,958千円	減価償却費相当額	194,283 //	支払利息相当額	13,503 //	1 年 内	18,775千円	1 年 超	16,151 //	合 計	34,926千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,265,151</td> <td>80,874</td> <td>10,660</td> <td>2,356,686</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,293,945</td> <td>37,577</td> <td>5,125</td> <td>1,336,648</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>971,205</td> <td>43,296</td> <td>5,535</td> <td>1,020,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>358,292千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>685,614 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,043,907千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202,875 //</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,559 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>24,479千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>100,264 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>124,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	2,265,151	80,874	10,660	2,356,686	減価償却 累計額 相当額	1,293,945	37,577	5,125	1,336,648	中間期末 残高 相当額	971,205	43,296	5,535	1,020,037	1 年 内	358,292千円	1 年 超	685,614 //	合 計	1,043,907千円	支払リース料	216,531千円	減価償却費相当額	202,875 //	支払利息相当額	12,559 //	1 年 内	24,479千円	1 年 超	100,264 //	合 計	124,743千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,256,353</td> <td>85,798</td> <td>39,930</td> <td>2,382,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,163,165</td> <td>49,848</td> <td>31,055</td> <td>1,244,069</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,093,187</td> <td>35,950</td> <td>8,875</td> <td>1,138,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>384,665千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>778,059 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,162,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>399,026 //</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,684 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>24,270千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>28,569 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	2,256,353	85,798	39,930	2,382,082	減価償却 累計額 相当額	1,163,165	49,848	31,055	1,244,069	期末残高 相当額	1,093,187	35,950	8,875	1,138,013	1 年 内	384,665千円	1 年 超	778,059 //	合 計	1,162,725千円	支払リース料	426,426千円	減価償却費相当額	399,026 //	支払利息相当額	27,684 //	1 年 内	24,270千円	1 年 超	28,569 //	合 計	52,840千円
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																															
取得価額 相当額	2,147,359	85,098	39,930	2,272,388																																																																																																																															
減価償却 累計額 相当額	1,002,930	40,722	26,347	1,070,000																																																																																																																															
中間期末 残高 相当額	1,144,428	44,376	13,583	1,202,388																																																																																																																															
1 年 内	382,930千円																																																																																																																																		
1 年 超	843,725 //																																																																																																																																		
合 計	1,226,655千円																																																																																																																																		
支払リース料	207,958千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	194,283 //																																																																																																																																		
支払利息相当額	13,503 //																																																																																																																																		
1 年 内	18,775千円																																																																																																																																		
1 年 超	16,151 //																																																																																																																																		
合 計	34,926千円																																																																																																																																		
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																															
取得価額 相当額	2,265,151	80,874	10,660	2,356,686																																																																																																																															
減価償却 累計額 相当額	1,293,945	37,577	5,125	1,336,648																																																																																																																															
中間期末 残高 相当額	971,205	43,296	5,535	1,020,037																																																																																																																															
1 年 内	358,292千円																																																																																																																																		
1 年 超	685,614 //																																																																																																																																		
合 計	1,043,907千円																																																																																																																																		
支払リース料	216,531千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	202,875 //																																																																																																																																		
支払利息相当額	12,559 //																																																																																																																																		
1 年 内	24,479千円																																																																																																																																		
1 年 超	100,264 //																																																																																																																																		
合 計	124,743千円																																																																																																																																		
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																															
取得価額 相当額	2,256,353	85,798	39,930	2,382,082																																																																																																																															
減価償却 累計額 相当額	1,163,165	49,848	31,055	1,244,069																																																																																																																															
期末残高 相当額	1,093,187	35,950	8,875	1,138,013																																																																																																																															
1 年 内	384,665千円																																																																																																																																		
1 年 超	778,059 //																																																																																																																																		
合 計	1,162,725千円																																																																																																																																		
支払リース料	426,426千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	399,026 //																																																																																																																																		
支払利息相当額	27,684 //																																																																																																																																		
1 年 内	24,270千円																																																																																																																																		
1 年 超	28,569 //																																																																																																																																		
合 計	52,840千円																																																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
①株式	1,163,889	2,344,511	1,180,621
②債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	1,163,889	2,344,511	1,180,621

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	3,800
②マネー・マネジメント・ファンド	62,898
③投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	88,592
計	155,291

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	997,020	995,290	△1,730
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	997,020	995,290	△1,730
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
①株式	1,539,513	3,484,483	1,944,969
②債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	1,539,513	3,484,483	1,944,969

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	3,800
②マネー・マネジメント・ファンド	30,250
③フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,288
④マネー・マーケット・ファンド	501,166
⑤投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	66,831
計	1,102,337

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	996,050	991,110	△4,940
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	996,050	991,110	△4,940
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
①株式	1,539,513	3,807,495	2,267,981
②債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	1,539,513	3,807,495	2,267,981

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	3,800
②マネー・マネジメント・ファンド	30,231
③フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,000
④投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	69,789
計	603,820

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,433,924	545,760	6,979,695		6,979,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,259		325,259	(325,259)	
計	6,759,194	545,760	7,304,954	(325,259)	6,979,695
営業費用	5,171,007	507,682	5,678,689	(116,016)	5,562,673
営業利益	1,588,187	38,077	1,626,264	(209,243)	1,417,021

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は220,311千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,759,827	1,523,826	9,283,654	-	9,283,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	451,354	-	451,354	(451,354)	-
計	8,211,182	1,523,826	9,735,009	(451,354)	9,283,654
営業費用	5,731,103	1,446,579	7,177,682	(224,001)	6,953,681
営業利益	2,480,079	77,247	2,557,326	(227,353)	2,329,973

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は228,803千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4 会計方針の変更
当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「全社」の営業費用は2,272千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「日本」の営業費用は47,358千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,290,080	1,162,575	14,452,655	-	14,452,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	650,372	-	650,372	(650,372)	-
計	13,940,452	1,162,575	15,103,027	(650,372)	14,452,655
営業費用	10,397,345	1,083,753	11,481,098	(233,399)	11,247,699
営業利益	3,543,107	78,821	3,621,928	(416,972)	3,204,955

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は429,408千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	536,895	545,760	25,373	1,108,029
連結売上高(千円)				6,979,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	7.8	0.4	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	685,916	1,523,826	45,859	2,255,602
連結売上高(千円)	-	-	-	9,283,654
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	16.4	0.5	24.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,116,163	1,162,575	59,592	2,338,330
連結売上高(千円)	-	-	-	14,452,655
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	8.0	0.4	16.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 339,415.39円	1株当たり純資産額 161,561.18円	1株当たり純資産額 424,139.30円
1株当たり 中間純利益 30,168.17円	1株当たり 中間純利益 15,109.19円	1株当たり 当期純利益 65,227.37円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 27,325.54円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 14,826.16円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 60,015.12円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上 の中間(当期)純利益 (千円)	914,584	1,498,758	2,114,382
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	914,584	1,498,758	2,014,760
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による役員 賞与金 (千円)			99,622
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			99,622
普通株式の 期中平均株式数 (株)	30,316.2	99,195.1	30,888.3
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調 整額の主要な内訳 (千円)			
中間(当期)純利益調 整額 (千円)			
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要 な内訳 (株)			
新株予約権付社債	3,153.7	1,893.6	2,682.6
普通株式増加数 (株)	3,153.7	1,893.6	2,682.6

(注) 2. 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 113,138.46円	1株当たり純資産額 141,379.77円
1株当たり中間純利益 10,056.06円	1株当たり当期純利益 21,742.46円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 9,108.51円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 20,005.04円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当社は、平成17年11月25日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 処分する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 処分する株式の総数 1,622株</p> <p>(4) 処分価額 1株につき 898,627円</p> <p>(5) 処分価額の総額 1,457,572,994円</p> <p>(6) 処分先 トヨタ自動車株式会社</p> <p>(7) 払込期日 平成17年12月12日</p> <p>2 当社100%出資の米国子会社は、米国におけるハーモニックドライブ型減速機事業に関し、平成17年9月12日に当社とナプテスコ株式会社との間で調印した基本協定書に基づき、合併会社を平成17年12月13日に設立いたしました。平成18年1月より事業を開始する予定です。</p> <p>(1) 事業統合の目的 北米市場における同事業に関し、今後大きな需要が期待される宇宙関連及びその他先端技術分野において一層の拡大を図るためには、効率的で機動的な事業展開が不可欠であると判断し、当該事業を営む両社米国子会社を経営統合することとしました。</p> <p>(2) 統合する事業の内容 米国内におけるハーモニックドライブ型減速機の製造及び販売事業</p> <p>(3) 新会社の商号 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー</p> <p>(4) 新会社の本店所在地 米国マサチューセッツ州</p> <p>(5) 新会社の出資金 600万米ドル</p> <p>(6) 新会社に対する出資比率 当社：51%</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

ナブテスコ(株)：49%

いずれも100%米国子会社を経由しての間接出資となります。また新会社は当社の連結子会社となります。

(7) 新会社に譲渡する資産及び負債

新会社には当社及びナブテスコ(株)の米国子会社のハーモニックドライブ型減速機の製造及び販売に関する事業に属する資産、負債を営業譲渡する予定です。当社子会社から譲渡される資産は約300万米ドル、ナブテスコ(株)の子会社から譲渡される資産は約370万米ドルとなる予定です。

(8) 事業規模

新会社の平成18年12月期の売上高見込 2,300百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,497,507		3,103,459		3,383,872	
2 受取手形	5	713,227		980,845		719,673	
3 売掛金		4,219,503		4,276,661		3,665,843	
4 有価証券		30,229		1,031,705		530,231	
5 たな卸資産		651,776		703,309		696,818	
6 繰延税金資産		45,240		25,644		77,473	
7 その他		453,218		536,738		409,463	
流動資産合計		8,610,703	53.9	10,658,364	51.7	9,483,375	48.1
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,266,969		1,197,492		1,215,725	
(2) 土地		803,912		803,912		803,912	
(3) 建設仮勘定		2,175		8,303		13,401	
(4) その他		743,464		784,840		696,870	
有形固定資産合計		2,816,522	17.6	2,794,548	13.5	2,729,909	13.8
2 無形固定資産		89,214	0.6	102,393	0.5	90,237	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,436,903		4,552,136		4,877,134	
(2) 関係会社株式		1,958,747		1,958,747		1,958,747	
(3) 長期性預金				500,000		500,000	
(4) その他		76,921		70,777		78,605	
貸倒引当金		6,000		6,000		6,000	
投資その他の 資産合計		4,466,572	27.9	7,075,660	34.3	7,408,486	37.6
固定資産合計		7,372,309	46.1	9,972,602	48.3	10,228,634	51.9
資産合計		15,983,012	100.0	20,630,966	100.0	19,712,009	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,043,516		1,093,588		981,221	
2		530,975		672,082		718,632	
3		521,377		824,010		678,665	
4		316,324		318,507		382,113	
5				45,450			
6	3	451,019		579,679		509,371	
流動負債合計		2,863,213	17.9	3,533,318	17.1	3,270,004	16.6
固定負債							
1		3,000,000		600,000		2,550,000	
2		303,942		591,853		734,273	
3		319,456		347,641		333,083	
4		36,640		59,141		45,007	
固定負債合計		3,660,038	22.9	1,598,635	7.8	3,662,364	18.6
負債合計		6,523,251	40.8	5,131,954	24.9	6,932,369	35.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		3,264,200				3,264,200	
2						726,516	
資本剰余金合計		3,264,200	20.4			3,990,716	20.2
利益剰余金							
1		166,700				166,700	
2		4,000,000				4,000,000	
3		2,229,767				2,998,627	
利益剰余金合計		6,396,467	40.0			7,165,327	36.4
その他有価証券 評価差額金		705,843	4.4			1,349,845	6.8
自己株式		1,573,549	9.8			393,048	2.0
資本合計		9,459,761	59.2			12,779,640	64.8
負債資本合計		15,983,012	100.0			19,712,009	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,310,541	6.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,907,938			
(2) その他資本剰余金				995,772			
資本剰余金合計				4,903,710	23.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				166,700			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				5,000,000			
繰越利益剰余金				2,960,455			
利益剰余金合計				8,127,155	39.4		
4 自己株式				75	0.0		
株主資本合計				14,341,333	69.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,157,679			
評価・換算差額等 合計				1,157,679	5.6		
純資産合計				15,499,012	75.1		
負債純資産合計				20,630,966	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,745,603	100.0	8,213,863	100.0	13,937,605	100.0			
売上原価		3,901,961	57.8	4,570,690	55.6	7,997,440	57.4			
売上総利益		2,843,642	42.2	3,643,173	44.4	5,940,164	42.6			
販売費及び 一般管理費		1,589,103	23.6	1,600,681	19.5	3,094,840	22.2			
営業利益		1,254,539	18.6	2,042,491	24.9	2,845,324	20.4			
営業外収益	1	183,490	2.7	208,614	2.5	251,713	1.8			
営業外費用	2	21,940	0.3	26,753	0.3	50,826	0.4			
経常利益		1,416,089	21.0	2,224,353	27.1	3,046,211	21.8			
特別利益	3			0	0.0	2,081	0.0			
特別損失	4	3,359	0.1	1,928	0.0	31,847	0.2			
税引前中間 (当期)純利益		1,412,729	20.9	2,222,424	27.1	3,016,445	21.6			
法人税、 住民税及び 事業税		493,733		822,478		1,095,999				
法人税等 調整額		15,792	509,526	7.5	40,211	862,690	10.5	24,463	1,071,536	7.6
中間(当期) 純利益		903,203	13.4	1,359,734	16.6	1,944,909	14.0			
前期繰越利益		1,326,563				1,326,563				
中間配当額						272,845				
中間(当期) 未処分利益		2,229,767				2,998,627				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	666,800	3,264,200	726,516	3,990,716
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	643,741	643,738	—	643,738
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	269,255	269,255
別途積立金の積立て (注)	—	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—
役員賞与 (注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	643,741	643,738	269,255	912,993
平成18年9月30日残高(千円)	1,310,541	3,907,938	995,772	4,903,710

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	166,700	4,000,000	2,998,627	7,165,327	△393,048	11,429,795	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	1,287,480	
自己株式の取得	—	—	—	—	△290	△290	
自己株式の処分	—	—	—	—	393,264	662,519	
別途積立金の積立て (注)	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	—	
剰余金の配当 (注)	—	—	△307,906	△307,906	—	△307,906	
役員賞与 (注)	—	—	△90,000	△90,000	—	△90,000	
中間純利益	—	—	1,359,734	1,359,734	—	1,359,734	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,000,000	△38,171	961,828	392,973	2,911,537	
平成18年9月30日残高(千円)	166,700	5,000,000	2,960,455	8,127,155	△75	14,341,333	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,845	1,349,845	12,779,640
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	1,287,480
自己株式の取得	—	—	△290
自己株式の処分	—	—	662,519
別途積立金の積立て (注)	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	△307,906
役員賞与 (注)	—	—	△90,000
中間純利益	—	—	1,359,734
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△192,165	△192,165	△192,165
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△192,165	△192,165	2,719,371
平成18年9月30日残高(千円)	1,157,679	1,157,679	15,499,012

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 ————— ②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。 ③その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 ①製品・原材料・仕掛品 …移動平均法による原価法を採用しております。 ②貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 …償却原価法(利息法)を採用しております。 ②子会社株式及び関連会社株式 同 左 ③その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①製品・原材料・仕掛品 同 左 ②貯蔵品 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同 左 ②子会社株式及び関連会社株式 同 左 ③その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①製品・原材料・仕掛品 同 左 ②貯蔵品 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 …定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 …定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 …従業員に対する賞与の支給に充てるため、年間支給見込額の半額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間期末においては、前払年金費用として386,761千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、45,450千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間期末においては、前払年金費用として478,842千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 …従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当期末においては、前払年金費用として383,976千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 …執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 …執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>—————</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権は、中間決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 …税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同 左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 …税抜方式を採用しております。</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,499,012千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は88,592千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は177,350千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,686,557千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,263,714千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,751 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,772,983千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 当中間会計期間末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>153,265千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,751 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207,185千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ハーモニック プレジジョン</td> <td>205,284千円</td> </tr> </table>	建物	1,263,714千円(帳簿価額)	構築物	4,751 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,772,983千円(帳簿価額)	建物	153,265千円(帳簿価額)	構築物	4,751 " (")	土地	49,168 " (")	計	207,185千円(帳簿価額)	(株)ハーモニック プレジジョン	205,284千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,804,277千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,193,614千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,146 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,702,279千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 当中間会計期間末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>136,880千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,146 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,195千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ハーモニック プレジジョン</td> <td>180,764千円</td> </tr> <tr> <td>ハーモニック・ドラ イブ・エルエルシー</td> <td>176,317千円</td> </tr> </table>	建物	1,193,614千円(帳簿価額)	構築物	4,146 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,702,279千円(帳簿価額)	建物	136,880千円(帳簿価額)	構築物	4,146 " (")	土地	49,168 " (")	計	190,195千円(帳簿価額)	(株)ハーモニック プレジジョン	180,764千円	ハーモニック・ドラ イブ・エルエルシー	176,317千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,641,546千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,213,969千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,241 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,722,728千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 当事業年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>143,890千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,241 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,300千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ハーモニック プレジジョン</td> <td>192,224千円</td> </tr> <tr> <td>ハーモニック・ドラ イブ・エルエルシー</td> <td>179,729千円</td> </tr> </table>	建物	1,213,969千円(帳簿価額)	構築物	4,241 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,722,728千円(帳簿価額)	建物	143,890千円(帳簿価額)	構築物	4,241 " (")	土地	49,168 " (")	計	197,300千円(帳簿価額)	(株)ハーモニック プレジジョン	192,224千円	ハーモニック・ドラ イブ・エルエルシー	179,729千円
建物	1,263,714千円(帳簿価額)																																																											
構築物	4,751 " (")																																																											
土地	504,518 " (")																																																											
計	1,772,983千円(帳簿価額)																																																											
建物	153,265千円(帳簿価額)																																																											
構築物	4,751 " (")																																																											
土地	49,168 " (")																																																											
計	207,185千円(帳簿価額)																																																											
(株)ハーモニック プレジジョン	205,284千円																																																											
建物	1,193,614千円(帳簿価額)																																																											
構築物	4,146 " (")																																																											
土地	504,518 " (")																																																											
計	1,702,279千円(帳簿価額)																																																											
建物	136,880千円(帳簿価額)																																																											
構築物	4,146 " (")																																																											
土地	49,168 " (")																																																											
計	190,195千円(帳簿価額)																																																											
(株)ハーモニック プレジジョン	180,764千円																																																											
ハーモニック・ドラ イブ・エルエルシー	176,317千円																																																											
建物	1,213,969千円(帳簿価額)																																																											
構築物	4,241 " (")																																																											
土地	504,518 " (")																																																											
計	1,722,728千円(帳簿価額)																																																											
建物	143,890千円(帳簿価額)																																																											
構築物	4,241 " (")																																																											
土地	49,168 " (")																																																											
計	197,300千円(帳簿価額)																																																											
(株)ハーモニック プレジジョン	192,224千円																																																											
ハーモニック・ドラ イブ・エルエルシー	179,729千円																																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 コミットメントライン契約 平成17年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当中間会計期間末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント ラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,000,000千円</p>	<p>※5 期末日満期手形の取り扱い 当中間会計期間の末日は、金融機関の休日でありましたが、次の中間会計期間末日満期手形は、決済処理されたものとして取り扱い、手形勘定より除外しております。</p> <p>受取手形 54,686千円</p> <p>6 コミットメントライン契約 平成18年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を、平成19年3月24日まで延長いたしました。なお、当中間会計期間末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント ラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,000,000千円</p>	<p>6 コミットメントライン契約 平成18年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を、平成19年3月24日まで延長いたしました。なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント ラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 9千円 受取配当金 139,927 〃 不動産賃貸収入 11,419 〃 投資事業組合 14,463 〃 投資収益	※1 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 1,284千円 受取配当金 159,138 〃 不動産賃貸収入 11,277 〃 為替差益 19,513 〃	※1 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 19千円 受取配当金 151,378 〃 不動産賃貸収入 22,839 〃 為替差益 5,987 〃 研究開発補助金 31,139 〃
※2 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。 不動産賃貸費用 10,360千円	※2 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。 不動産賃貸費用 8,893千円	※2 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。 不動産賃貸費用 20,727千円
※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 66千円 固定資産除却損 3,293 〃 計 3,359千円	※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 1,928千円 計 1,928千円	※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 2,079千円 計 2,079千円 ※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 66千円 固定資産除却損 31,780 〃 計 31,847千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 183,575千円 無形固定資産 30,207 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 177,156千円 無形固定資産 16,448 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 394,349千円 無形固定資産 49,214 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	696.8	1,394.2	2,090.6	0.4
合計	696.8	1,394.2	2,090.6	0.4

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加1,394.2株のうち1,393.6株は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合をもって分割したものであり、うち0.6株は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使の際に発生した端株を買い取ったものであります。

また、減少2,090.6株はユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使に際し、新株の発行に代えて交付したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 「その他」</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,650,782</td> <td>37,091</td> <td>1,687,874</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>801,515</td> <td>25,797</td> <td>827,312</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>849,267</td> <td>11,294</td> <td>860,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>284,489千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>591,902 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>876,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,373 //</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,738 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,556千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,556千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得 価額 相当額	1,650,782	37,091	1,687,874	減価 償却 累計額 相当額	801,515	25,797	827,312	中間 期末 残高 相当額	849,267	11,294	860,561	1 年 内	284,489千円	1 年 超	591,902 //	合 計	876,392千円	支払リース料	153,614千円	減価償却費相当額	144,373 //	支払利息相当額	8,738 //	1 年 内	1,556千円	1 年 超	—	合 計	1,556千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 「その他」</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,598,182</td> <td>7,821</td> <td>1,606,004</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>957,970</td> <td>4,041</td> <td>962,012</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>640,211</td> <td>3,780</td> <td>643,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>249,120 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>409,435 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>658,556 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,893 //</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,468 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>625千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>154 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得 価額 相当額	1,598,182	7,821	1,606,004	減価 償却 累計額 相当額	957,970	4,041	962,012	中間 期末 残高 相当額	640,211	3,780	643,992	1 年 内	249,120 千円	1 年 超	409,435 //	合 計	658,556 千円	支払リース料	150,252千円	減価償却費相当額	141,893 //	支払利息相当額	7,468 //	1 年 内	625千円	1 年 超	154 //	合 計	779千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 「その他」</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,637,079</td> <td>37,091</td> <td>1,674,171</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>888,576</td> <td>30,238</td> <td>918,815</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>748,502</td> <td>6,853</td> <td>755,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>267,234千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>503,576 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>770,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>303,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285,945 //</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,859 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>650千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>185 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得 価額 相当額	1,637,079	37,091	1,674,171	減価 償却 累計額 相当額	888,576	30,238	918,815	期末 残高 相当額	748,502	6,853	755,356	1 年 内	267,234千円	1 年 超	503,576 //	合 計	770,810千円	支払リース料	303,290千円	減価償却費相当額	285,945 //	支払利息相当額	16,859 //	1 年 内	650千円	1 年 超	185 //	合 計	835千円
	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計																																																																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																	
取得 価額 相当額	1,650,782	37,091	1,687,874																																																																																																																	
減価 償却 累計額 相当額	801,515	25,797	827,312																																																																																																																	
中間 期末 残高 相当額	849,267	11,294	860,561																																																																																																																	
1 年 内	284,489千円																																																																																																																			
1 年 超	591,902 //																																																																																																																			
合 計	876,392千円																																																																																																																			
支払リース料	153,614千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	144,373 //																																																																																																																			
支払利息相当額	8,738 //																																																																																																																			
1 年 内	1,556千円																																																																																																																			
1 年 超	—																																																																																																																			
合 計	1,556千円																																																																																																																			
	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計																																																																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																	
取得 価額 相当額	1,598,182	7,821	1,606,004																																																																																																																	
減価 償却 累計額 相当額	957,970	4,041	962,012																																																																																																																	
中間 期末 残高 相当額	640,211	3,780	643,992																																																																																																																	
1 年 内	249,120 千円																																																																																																																			
1 年 超	409,435 //																																																																																																																			
合 計	658,556 千円																																																																																																																			
支払リース料	150,252千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	141,893 //																																																																																																																			
支払利息相当額	7,468 //																																																																																																																			
1 年 内	625千円																																																																																																																			
1 年 超	154 //																																																																																																																			
合 計	779千円																																																																																																																			
	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計																																																																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																	
取得 価額 相当額	1,637,079	37,091	1,674,171																																																																																																																	
減価 償却 累計額 相当額	888,576	30,238	918,815																																																																																																																	
期末 残高 相当額	748,502	6,853	755,356																																																																																																																	
1 年 内	267,234千円																																																																																																																			
1 年 超	503,576 //																																																																																																																			
合 計	770,810千円																																																																																																																			
支払リース料	303,290千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	285,945 //																																																																																																																			
支払利息相当額	16,859 //																																																																																																																			
1 年 内	650千円																																																																																																																			
1 年 超	185 //																																																																																																																			
合 計	835千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 312,036.51円	1株当たり純資産額 149,916.06円	1株当たり純資産額 391,520.23円
1株当たり 中間純利益 29,792.76円	1株当たり 中間純利益 13,707.68円	1株当たり 当期純利益 60,052.23円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 26,985.50円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 13,450.90円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 55,253.52円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上 の中間(当期)純利益 (千円)	903,203	1,359,734	1,944,909
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	903,203	1,359,734	1,854,909
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による役員 賞与金 (千円)	—	—	90,000
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	90,000
普通株式の 期中平均株式数 (株)	30,316.2	99,195.1	30,888.3
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調 整額の主要な内訳 —— (千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調 整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要 な内訳 新株予約権付社債 (株)	3,153.7	1,893.6	2,682.6
普通株式増加数 (株)	3,153.7	1,893.6	2,682.6

(注) 2. 株式分割について

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 104,012.17円	1株当たり純資産額 130,506.74円
1株当たり中間純利益 9,930.92円	1株当たり当期純利益 20,017.41円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 8,995.17円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 18,417.84円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月25日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 処分する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 処分する株式の総数 1,622株</p> <p>(4) 処分価額 1株につき 898,627円</p> <p>(5) 処分価額の総額 1,457,572,994円</p> <p>(6) 処分先 トヨタ自動車株式会社</p> <p>(7) 払込期日 平成17年12月12日</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

第19期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当につきましては、平成18年11月17日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者及び端株原簿に記載または記録された端株主に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	413,538千円
② 1株当たり中間配当金	4,000円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月14日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成17年11月25日開催の取締役会において自己株式1,622株の処分を決議し（処分価額の総額1,457百万円）、平成17年12月12日に払い込みを受けた。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は米国におけるハーモニックドライブ型減速機事業に関し、平成17年9月12日にナプテスコ株式会社との間で調印した基本協定書に基づき、合併会社を平成17年12月13日に設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 ⑩

業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月25日開催の取締役会において自己株式1,622株の処分を決議し（処分価額の総額1,457百万円）、平成17年12月12日に払い込みを受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 ⑩

業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

